

企業活動と環境管理

台湾台南女子技術学院 助教授 (Assistant Professor) 陳珍珍

Working Paper Series Vol. 2003-29
2003 年 10 月

この Working Paper の内容は著者によるものであり、必ずしも当センターの見解を反映したものではない。なお、一部といえども無断で引用、再録されてはならない。

財団法人 **国際東アジア研究センター**
ペンシルベニア大学協同研究施設

企業活動と環境管理

陳 珍珍

(台湾台南女子技術学院 助教授[Assistant Professor])

報告書の要旨

この報告書は台湾における企業活動と環境管理について調査したものである。ここでは、まずその背景として、台湾における環境行政の変遷について述べる。そして、環境行政における変化を述べた上で、企業の環境管理に対する態度が消極的なものから積極的なものに変化してきたと捉えたいと考えている。つまり、環境マネジメントがまだ整備されていない時期には、反公害運動の圧力のために、企業は消極的な形で環境保護に取り組み始めた。しかし、国際的な環境保護の動きとともに、企業による環境管理に対する態度は次第に積極的なものに変化してきた。ISO14001 の認定の取得した企業数の増加とともに、企業は自主的に環境保護活動に取り組んでいる。

1. はじめに

この報告書は台湾における企業活動と環境管理について調査したものである。ここでは、まず2. で台湾における環境管理の変遷について述べる。そして、この環境行政における変化を述べた上で、企業の環境管理に対する態度が消極的なものから積極的なものへと変化してきたことを捉えたいと考えている。従って、3. では、環境マネジメントがまだ整備されていない時期に、公害運動が多発したこととともに、企業の環境管理に対する態度が変化したことについて述べる。4. では、ISO14001 の認定に伴い、企業の環境管理に対する態度が積極的になったが、その背景及び企業の動きについて述べる。最後はまとめである。

2. 台湾における環境マネジメントの変遷

環境問題は経済発展の段階と深く関係している。ここでは、まず現在までの台湾における環境マネジメントを四つの時期に分けてみる。各時期において、経済発展のどのような段階にあったのか、どのような環境問題が発生したのか、社会状況はどうであったか、政府はどのような行動を取り、どのような規制を行ったのか、について詳しく検討してみる。

(1) 1971 年以前：

この時期は経済の発展期にあり、経済成長率が次第に高くなった時期である。行政院の資料によれば、1966 年の経済成長率は 8. 9%、1971 年には 12. 9%であった (図 1)。また、GDP が大幅に上昇した時期でもあった。さらに、1966 年の時点で赤字であった貿易収支も、1971 年には黒字に転じた。

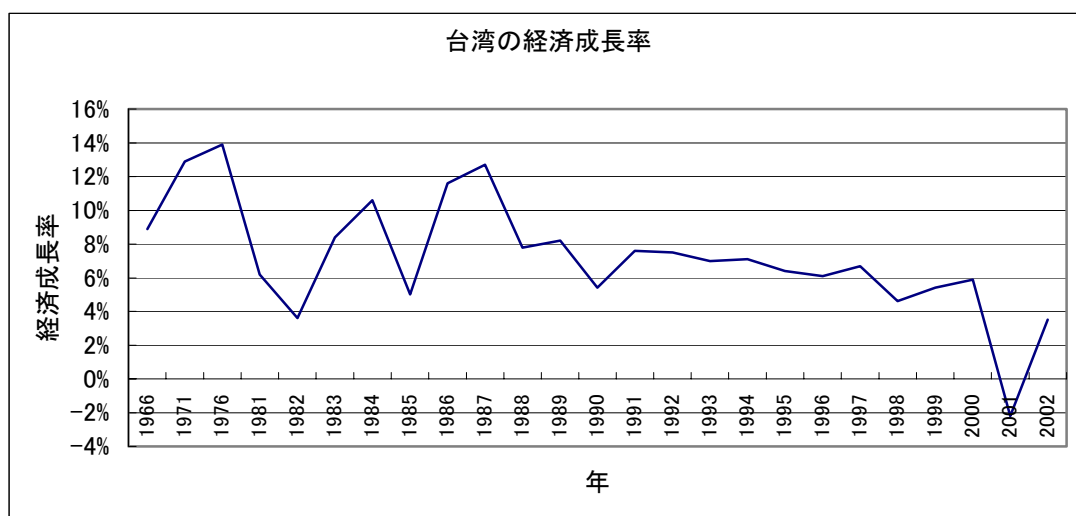
人口も増加を始め、自然増加率 (粗出生率－粗死亡率) は 20%を維持していた。この時期には、具体的な公害問題が発生することはなかったが、経済発展の状況及び人口の増加によって、環境への負荷が増加した。

この時期、中央政府及び地方政府の行政機関には、水、大気、ゴミ、廃棄物問題などの環境問題を管理する専門部門がなかった。環境問題に関する部分は「衛生」部門に分類されていた。つまり、この時期には、環境を守るという意識がまだ極めて弱く、生活感覚で衛生面の問題として捉えられていたといえるだろう。

中央政府では、内政部と経済部の中に衛生問題に携わる部門があった。内政部には、「衛生司」が設立され、伝染病の防止、環境衛生、医薬管理などの役割を果たしていた。経済部では、工業局が 1969 年に設立され、第 7 組が大気、廃水、公害防止などを担うことになった。

地方政府においては、1947 年に台湾省政府が設立され、それまでの「衛生局」が拡充され「衛生処」となった。この衛生処は主に公害防止、環境衛生の改善及び指導を行った。1955 年、衛生処に台湾省環境衛生実験所が設立され、飲用水の衛生、汚水処理、ゴミ及び水質処理、大気汚染、放射線問題、騒音などの調査、研究、指導を行うこととなった。各県市政府でも、1962 年に衛生局の第二課が環境衛生業務を担当する部門となった。

(図1)：台湾の経済成長率の変化 (1966年—2002年)



(出所)：行政院主計処「中華民國社会指標統計」各年。

以上のように、中央政府および地方政府では、水、大気、ゴミ、公害などの問題进行处理する部分が全くなかったとはいえないが、専門的な部門がまだ設置されてはいなかった。

この時期には、経済が発展し、人口の増加も含めて、環境への負荷が大きくなった。しかし、経済成長による環境破壊がまだ顕著化していなかったために、環境問題に対する認識がまだ存在しなかったと言えるだろう。公害防止のための法律がなく、環境管理業務を執行する手段もなかったのである(蕭代基、黄燕如、1990)。

(2) 1971年—1982年：

1971年、環境問題に携わる専門機関として、衛生署が行政院に設立された。これにより、台湾においても環境マネジメントへ取り組む兆しが見え始めた。

まず、この時期の経済状況について述べる。この時期には、特にアメリカの影響によって、市場の自由化と国際化が進んだ。それによって、関税が引き下げられ、輸入障壁が次第になくされていった。また、高い経済成長率が維持され、1976年の経済成長率は13.9%であった(図1)。国民一人当たりのGDPは1971年の443ドルから1976年の1132ドルへと1千ドル台に突入し、1981年にはさらに2千ドルを超えて2669ドルとなった。貿易収支についても、輸出額、輸入額ともに大幅に増加し、貿易黒字がさらに大きく増加した。

産業政策の面では、工業化が推進され、工業生産の水準が上昇してきた。1981年には台湾初の科学工業団地が誕生した。

以上のような経済成長の下で、1970年代にはすでに公害問題が見られた。台湾省衛生実験所の記録によれば、製鉄会社による大気汚染事件が27件、コンクリート会社による大気汚染事件が22件で合わせて49件の公害事件があった(丘昌泰、1995)。しかし、この時期の社会状況は、「戒厳令」

がまだ解除されず、また環境を守る意識も弱かったために、これらの公害事件はまだ社会に大きく注目されなかった。

政府における環境マネジメントにかかわる行政機関については、中央政府において、1971年に行政院衛生署が設立された。行政院衛生署は主につぎの三つの業務を行った。一、公共衛生施設、公共場所、食品加工工場の衛生などを管理し、指導し、監督する。二、ゴミ、廃水などの汚染物質の処理を指導、監督する。また、環境衛生面では、殺虫剤の管理も行う。三、大気汚染、水汚染、騒音などの公害問題の研究、指導、監督である。これ以外に、經濟部には水資源統一規画委員会という機関が設立され、その中の水污染防治科が水汚染の防止、管理を担った。

地方政府では、衛生処、環境衛生実験所以外に、さらに1974年には水污染防治所が設立され、廃水、水汚染に関する事項を担当した。

このように、台湾における環境マネジメントの初期段階には、水問題が最も重視されていたことが伺える。また、この時期には、公害防止に関する行政は大気、水、騒音といった対象ごとに個別に管理されていた。中央政府では、水問題は經濟部に、大気問題は行政院衛生署に、騒音は警察機関の管轄とされていた。各問題に各機関が個別に携わるために、専門的に環境問題を統括する行政機関がまだ存在しなかった。

法律面では、この時期ではいくつかの環境問題に関する法律が策定された。1972年に飲用水管理条例、1974年に水污染防治法と廃棄物清除法、1975年には空気污染防治法と台湾環境空気品質標準が制定された。このような動きからは、規制管理政策を実施しようとする政府の企図が見て取れると指摘されている（丘昌泰、1995）。

この時期の重要な政策は、1979年の「台湾地区環境保護方案」である。その内容は、健全な管理組織と制度、空気汚染の改善と防止、水汚染改善と防止、廃棄物処理改善、その他の環境汚染と防止という5つの項目から成っていた。この「台湾地区環境保護方案」の制定によって、台湾における環境マネジメントの行政機関は格上げされ、行政院環境保護局の誕生へとつながったと指摘されている（丘昌泰、1995）。

以上のように、環境保護関連の法律がある程度制定されるにいたったが、中核的な管理機関がなかったために、その効果は十分に発揮されなかったと指摘されている（丘昌泰、1995）。また、政治面では、政権が大気汚染の問題を言及して、行政面では環境保護を重視する姿勢が見られたが、立法までには至らなかった。例えば、1975年に立法院で大気汚染法が審議された際、罰則が厳しすぎるとか、産業発展に悪い影響を与えるといった理由により、大気汚染法の修正が行われなかったことがあった（丘昌泰、1995）。この時期には、環境保護が経済成長を阻害すると考えられていたといえるだろう。環境保全よりも、経済成長のほうが重視されている時期であった。

（3）1982年—1987年：

1982年、行政院衛生署に環境保護局が設立された。これによって、環境保護行政体系が、次第に整備されていった。

1980年代初期には、平均9.05%という高い経済成長率が維持されていたと同時に、GNPも大幅

に成長していた。貿易収支もさらに拡大し、1987年の貿易黒字は史上最も高い水準を達成した。

このように、この時期は経済成長の絶頂期を向かえた一方で、環境破壊が次第に顕著となっていく時期でもあった。公害問題が多発するとともに、1987年の戒厳令の解除によって、反公害運動は社会運動という形で現れるようになってきた。また、それによって環境保護団体の組織化が進み、環境問題も重視されるようになってきた。ここでは、特にいくつかの代表的な反公害運動に注目したい。

まず、1985年に発生した「反三晃農業公害」の自力救済事件である^(注1)。これをきっかけに、はじめての環境保護団体—「台中県公害防治協会」が誕生した(呂理徳、2000)。また、この事件は台湾各地の反公害運動の組織化に影響を与えたといわれている(寺尾、1993)。

つぎに、1986年の「李長栄化工事件」である。この事件では、知識者と住民が力を合わせ、反公害運動の進展に貢献した。さらに、それは間接的に環境保護署の誕生を促すことにもなった(呂理徳、2000)。さらに同年「反杜邦」事件が発生した。この事件は地方レベルから全国レベルにまで広がった。以上の三つの事件によって、反公害組織が誕生し、反公害運動が組織化されていった(丘昌泰、1995)。

1987年には、「反五輕」^(注2)、「反六輕」事件が発生した。これらの事件により、企業は日頃から環境問題を経営の際に考慮すべきだという教訓を学んだと指摘されている(呂理徳、2000)。

この時期の環境保護運動は、公害問題が発生した地域の住民(被害者)が主役で、地域的な色彩が強い。政府では、まだ具体的に公害対策を策定していなかったために、被害者は自分たちで反公害運動を起して、汚染問題を解決しようとした。これらの社会運動では、ほぼいずれのケースでも企業側と被害者側との間で激しい衝突が起こった。これは台湾で「自力救済」と呼ばれている。

これらの反公害運動は1980年代に多発し、大きく注目された。一方、これらの反汚染運動は特定の地域で単発的に起こるケースが多かったために、その経験を有効に累積し深化させていくことができなかったともいわれている(李永展、2000)。とはいえ、これらの反公害運動によって、政府は公害対策に本腰を入れ始めるに至った。

中央政府では、1982年に環境保護局が設立された。環境保護局はもとの衛生処の業務以外に、經濟部の水污染防治業務及び警政署による騒音管理などの業務も管轄することとなった。さらに、環境影響評価システム、毒性物質管制業務も加えられた。

地方レベルでも、まずは台湾省環境保護局が成立した。台北市、高雄市では1982年に環境清潔処と環境管理处を統合して、環境保護局を成立させた。1984年から各県市政府も専門機関を設立した。以上のように、中央政府においても、地方政府においても、環境マネジメントのための体制が整備されたが、台湾の環境マネジメントシステムは正式的に「管制政策」に入ると指摘されている(丘昌泰、1995)。

この時期には、環境保護に関する法律も行政機関の成立にあわせて整備されてきた。1982年に、空気汚染防制法、交通道具空気汚染物質排放法、水污染防治法が修正され、1983年に騒音管制法、1986年には有害化学物質管理法(「毒性化学物質管理法」)が制定され、汚染防止関連の法律が次第に整備されていった。また企業に対しても、汚染防止設備を設立すれば、補助金や税の減免、技術

の指導などを受けられる制度が導入された（蕭代基、1995）。

この時期は、前の時期と比べて、環境マネジメントの規制が専門的な機関によって行われ、一元化されたが、まだその効果が有効に発揮されたとはいえなかったといわれている（丘昌泰、1995）。

（4）1987年—現在：

1987年には、行政院衛生署の環境保護局が昇格し、環境保護署が成立した。

この時期の経済状況を見ると、1987年から1993の年平均経済成長率は6.58%であった。国民一人当たりのGDPが、1987年には5000ドルを超え、その後も毎年次第に増加し1992年には一万ドルを超え、2000年に1万3千ドルを超えた。貿易収支も黒字を維持していた。

社会状況については、1980年代に反公害運動が多発したことによって、民衆の環境保護意識が次第に成熟してきた。様々な世論調査やアンケート調査からも、一般民衆が環境問題を次第に重視し始めたという結果が出てきた。また、反公害組織も次第に健全なものとなり、この時期には全国レベルの環境保護団体が成立した。例えば「主婦聯盟」、「台湾環境保護聯盟」、「綠色消費者基金会」などである。これらの環境保護団体は1980年代の反公害運動とは異なり、激しいイメージを一変させ、理性的な活動を行っている。さらに環境教育の役割も果たしている（丘昌泰、1995）。

中央政府における行政機関では、環境保護署が設立した。環境保護署は環境保護局の業務以外に、さらに環境ガバナンス、紛争処理、自然生態保育という三つの業務を担うこととなった。

地方政府では、1988年に台湾省環境保護局が台湾省環境保護処へと昇格した（台湾省の廃止によって、1999年にこの行政機関は「環境保護署中部オフィス」となった）。各県市政府でも、環境保護局が設立された。

行政機関の整備以外に、様々な環境問題に関する法律も徐々に整備され、修正された。また、特に注目したいのは政府行政機関の環境保護経費についてである。（表1）は1983年からの政府行政機関の環境保護経費の推移である。

この（表1）を見ると、行政機関の環境保護経費は1983年以降ほぼ成長を続けている状態といえる。中でも、特に1989年には経費が大幅に増加し、成長率が154.5%も達している。このことから、台湾政府は環境問題を少しずつ重視し始めてきたといえる。

以上、台湾の環境マネジメントの歴史的な変遷をまとめたものが（表2）である。

(表 1) : 台湾における環境保護行政機関の経費

年度(年)	環境保護経費(千台湾元)	成長率	年 度(年)	環境保護経費(千台湾元)	成長率
1983	2,570,653	—	1992	26,921,339	62.0%
1984	2,615,100	1.7%	1993	31,633,428	17.5%
1985	3,672,678	40.4%	1994	34,490,989	9.0%
1986	4,440,416	20.9%	1995	29,530,268	−14.4%
1987	4,899,511	10.3%	1996	35,118,334	15.9%
1988	5,939,600	21.2%	1997	39,317,667	12.0%
1989	15,115,295	154.5%	1998	44,030,282	12.0%
1990	16,022,935	6.0%	1999	54,064,459	22.8%
1991	16,618,436	3.7%	1999 年度 後半及び 2000 年度	79,182,449	46.5%

(出所) : 「中華民國台湾地区環境保護年報」各年、行政院環境保護署。

注) この環境保護経費は行政院環境保護署、環境保護署中部オフィス、各県市の環境保護局などの経費を合わせたものである。

(表 2) : 台湾における環境マネジメントの推移

年代	行政機関	社会状況	規制、法律
1971 年前	台湾省衛生処成立 環境衛生実験所成立 經濟部工業局成立	高い経済成長率 GDP の大幅増加 貿易収支黒字	
1971 年から 1982 年まで	行政院衛生署成立 水污染防治所成立	公害問題の発生 高い経済成長率	飲用水管理条例 水污染防治法 廃棄物清浄法 空気污染防治法 環境保護方案
1982 年から 1987 年まで	行政院環境保護局成立 台北市、高雄市環境保護局成立	高い経済成長率の維持 反公害運動の多発 反公害組織の誕生	空気污染防治法修正 水污染防治法修正
1987	行政院環境保護署成立	環境保護組織の成立	環境問題関係の法律が 次第に修正されている

(出所) : 本研究による作成。

3. 企業の消極的な環境保護活動

台湾の環境マネジメントは上述のように次第に整備されてきた。企業は、行政機関と同じように、初期には環境保護に対して殆ど無関心といえる状態であった。ところが、反公害運動の多発によって、企業もやむ得ず環境保護に注意を払うようになったといえる。

反公害運動は1980年代前後から発生していたものの、1987年戒厳令が解除される前には、その数はまだ少なかった。しかし、戒厳令の解除によって、反公害運動は急激に増加した。蕭新煌(1994)の研究によれば、1980年から1991年までの12年間のうち、1987年以前には110件であった反公害運動が、1987年以後には352件にのぼった。

これらの反公害運動は、被害者である住民が直接に企業に抗議運動を起した、いわゆる「自力救済」運動である。これらの自力救済運動は、公害問題を起した企業に対しさまざまな要求を求めた。例えば、改善、補助金、賠償、工場の閉鎖、工場の転出などである。工場の閉鎖や転出は比較的激しい要求であるため、企業にとっては大きな圧力となったに違いない。このような激しい要求によって、企業も環境保護という問題を無視できなくなったといえる。しかし、初期には、そのような要求は比較的になかった。最もよく知られているのは賠償金の要求である(蕭新煌、1994)。

公害事件が発生し、賠償金を支払わざるを得なくなることは、企業にとって望ましくないということはいうまでもない。1980年代初期に発生した反公害運動によって、企業が積極的に環境保護活動を行おうとしたわけではない。企業がやっと教訓をえたのは「五輕」事件の高額賠償だったと言われている。以下、「五輕」事件について少し述べる(注3)。

台湾の第二大都市である高雄市は工業都市である。高雄市では、石油化学産業である中国石油高雄煉油総廠が1946年に設立され、その敷地内には第1、第2ナフサ分解プラント(これを「一輕」、「二輕」と呼ばれている)を有していた。この石油化学工場はさまざまな環境汚染を引き起して、その都度付近住民が中国石油公司及び政府に汚染の事情を陳情したが、その状況は一向に改善されなかった。

1987年6月に、中国石油公司は「一輕」と「二輕」がすでに老朽化したために、高雄煉油総廠工場内に第5ナフサ分解プラント(「五輕」と呼ばれている)を設立すると知られるや、付近住民の長期にわたり累積されていた不満が一気に爆発したのである。この反公害運動は、まず当地で数多く抗議行動を起し、立法院、環境保護署、經濟部へ汚染事情を陳情し、ついには暴力事件に発展したのである。そのため、台湾では大きく注目され、学者、学生、環境保護団体、野党などの支持を得た。

この抗議活動は3年間ほど続き、最終的には中国石油公司が台湾ドル40億元を地域の公共施設建設などに支出し、さらに賠償基金を設立した。この事件によって、中国石油公司はやっと本格的に環境保護対策に着手するようになったと言われている。また、この「五輕」事件によって、中国石油公司だけではなく、他の企業も環境保護及び地域の住民との関係の重要性を無視できないと認識したと指摘されている。

企業は、賠償金を払うほかに、地域の公共建設への補助あるいは地域社会にフィードバックを行うことによって、地域との関係を維持することもある。また、企業が反公害運動の多発を受けて、

公害防止投資などを増加したという動きも見られる^(註4)。反公害運動の増加とともに、政府も環境行政の整備、企業への公害防止優遇政策などを進めてきた。例えば、公害投資税免除、公害防止機械輸入関税の免税、低利融資、法人税免除などである。これらの優遇政策によって、1986年あたりから急速に公害防止機械の輸入額が増加した。

しかし、全体的に見れば、蕭新煌(1994)の研究によると、1980年代企業は環境保護に対して、まずは事前の予防については関心がなかったといえる。さらに事後的に汚染や公害が起こっても、抗議する民衆に対しては反感を抱くという態度を取ったのである。汚染や公害問題に対して、それを改善しようという意欲が欠けていた。

また、同研究によれば、企業は確かに1980年から1991年にかけて、環境保護の面において、相当な圧力に直面していた。しかし、この中から教訓を得て、環境保護に力を入れようと考えた企業がまだ少なかった。伝統的な産業は環境保護のための新たな投資に消極的であり、新規産業はまだ環境保護の大切さを理解していないようである。

いずれにせよ、この時期には、企業が環境保護に注意を払うようになったものの、どちらかといえば、そうせざるを得ないといった、むしろ消極的なものであったと捉えられる。

4. 積極的な取り組み：

台湾の経済成長に伴い、企業活動が活発化するにつれて、その環境に対する影響も次第に大きくなった。一方、行政機関における環境マネジメントが整備されるにつれて、企業も規制や法律などの影響により、環境保護に配慮せざるを得なくなった。また、国際的競争の中で、環境保護の意識が高まるにつれ、台湾の企業もこの流れの中で、次第に環境保護に対して積極的になっている。

台湾の企業による環境管理に対する積極的な取り組みには、いくつかの点が指摘できる。

(1) 組織のグリーン化

組織のグリーン化というのは、「持続可能な発展及びライフサイクルの概念の下で、環境保護という思想を組織の経営理念に取り込むこと。企業の内外に対して、環境保護のためのコミュニケーションをはかり、組織を調整し、日常的に環境保護活動を行うこと」である(温肇東、1999)。企業組織のグリーン化を研究することによって、台湾企業の環境保護活動を理解することができるのではないかと考えている。特に、①企業組織をグリーン化する動機、②どのようなグリーン化活動を進めてきたのか、③組織のグリーン化によって、どのような成果をあげてきたのか、④どのようなコミュニケーションを行ってきたのか、などの点が興味深い。

温肇東(1999)の研究では、天下雑誌、工業技術研究院、永豊余造紙公司という三つの企業を研究対象にし、インタビュー及び資料収集が行われている。さらに、高明瑞(1994)の研究、陳泰明(1996)などの研究に加えて、Smart(1992)、Schmidheiny(1992)による企業のケーススタディーを参考にして、以下の(表3)をまとめてみた。

(表3) 台湾企業における組織グリーン化に関する現象

組織グリーン化の議題	台湾企業の現象
動機	政府及び法律の規制、消費者及び顧客、社員の圧力。
進めた活動	グリーンデザイン、環境保護マーク、リサイクル、環境管理システム。
成果	顧客と良好な関係を維持する、コストを節約する、競争力を高める。
コミュニケーションの内容	企業内では会議、出版物、教育訓練。 企業外では主に工場見学、グリーン広告。

(出所)：温肇東、「企業の環境管理」、1999、P.77により作成。

そして、ほとんどの企業で組織のグリーン化はトップ・マネージャーの支持によって進められてきた。専門部門を設置したり、あるいは環境委員会を設置したりする。組織のグリーン化を進めることによって、企業のイメージを向上させる効果もある。

一方、台湾のこれらの企業は環境政策を定めるものの、明確な目標を出す企業は少ない。台湾の企業は地域とのコミュニケーションがまだ少ない。組織のグリーン化を進めた原因は主に政府、法律の規制によるものであり、積極的に環境保護を企業活動に取り入れる企業はまだ少数である。

(2) グリーン商品の開発

企業が社会に歓迎されるようなイノベーションに成功すると、企業は成長するし、またこのイノベーションが企業の利益に結びつくこともしばしばある。台湾企業の中にはOEMによって発展してきた企業が多数存在するが、ODMを目指す企業も増えてきた。これらの企業にとって、環境にやさしいグリーン商品の開発は利益及び環境保護という二つの目標を同時に果せるものである。

台湾の環境保護署は1993年12月1日から、環境にやさしいグリーン商品に「環境ラベル」(環保標章)の申請をスタートした。「環境ラベル」の審査に合格したグリーン商品は77種類に分けられ、現在(2003年3月)ではすでに800近くある。それでは、台湾企業がこのような環境保護を考慮した商品を作り出す背景には、どのような特徴があるのか。

温肇東(1999)の研究によれば、グリーン商品の開発に熱心な企業は、顧客及びサプライヤーとの間にうまく機能している外部ネットワークを持っている。これらの企業がグリーン商品の開発に成功した理由は、企業の「ネットワーク・イノベーション」と深く関係している。このネットワークはさらに廃棄物のリサイクル管理とその技術の共同開発にも貢献しているといわれている。

また、台湾企業の技術基盤の強さもグリーン商品の開発における基本条件である。例えば、声宝会社が環境保護機能のある冷蔵庫を開発できたのは、長期間にわたり累積されてきた技術と深く関係しているのである。

(3) ISO14001の環境マネジメントシステム

1996年に国際標準組織(ISO)が国際環境管理基準「ISO14000」を公表した。これに対して、欧米や日本などの先進諸国はISO14001の認証取得に積極的である。このような国際的な動きの中

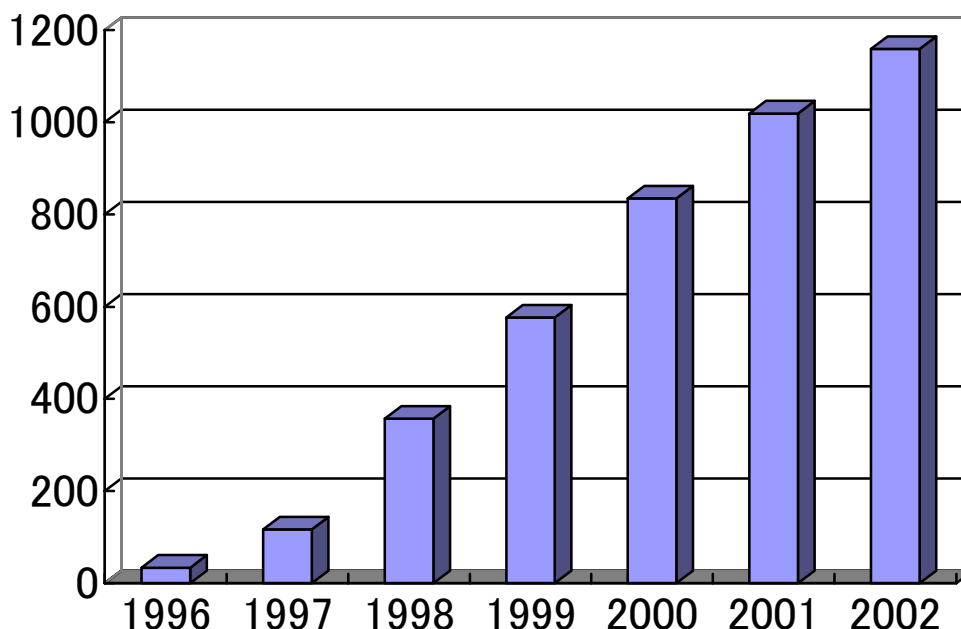
で、海外貿易に深くコミットしている台湾企業は環境マネジメントへの対応をとらざるをえなくなる。これは台湾国内でかなり大きい影響を与えている。産業界だけではなく、政府行政機関も同時に動き出している。

行政院環境保護署と經濟部はISO14001の環境マネジメントシステムに対して、いかに環境マネジメントを台湾で進めていくかを議論した。環境保護署はISO14020環境ラベルの部分及び環境規制、法律への修正、策定などの業務を担っている。經濟部は台湾の産業界の必要性に応じ、環境マネジメントの推進、環境マネジメントシステムの構築、認証などの業務を行う。以上のような分業によって、台湾企業の持続的成長及び国際競争力の向上のために、ISO14001の環境マネジメントを進めている。

1996年1月、行政院は「全球環境変遷政策指導小組」の下に「ISO14001ワーキンググループ」（「ISO14001工作分組」）を設立した。1997年にはさらに持続的経済成長のために、「中華民國永續發展委員会」を設立し、これによって、「ISO14001ワーキンググループ」を「永續産業ワーキンググループ」（「永續産業工作分組」）に変更した。

1995年から1997年にかけて、經濟部工業局は印刷、電機、紡績、食品などの企業69社に対して、環境マネジメントシステムの構築を支援した。ISO14001の推進、環境マネジメントシステムの構築に必要な経費の半分を補助した（顧洋、1998）。

(図2) ISO14001の認証を取得した企業の数



(出所)：台湾經濟部工業局。 <http://she.moeaidb.gov.tw/trend.asp>

企業側では、国際的な流れの中で ISO14001 の環境マネジメントに対応する必要性が高まっている。台湾国内企業にとっては、ISO14000 の要求及び圧力が環境マネジメントを始めることのきっかけであった（温肇東、陳銘昆、1998）。特に海外企業の OEM となる台湾企業にとって、環境マネジメントシステムはビジネスの必要条件となるに違いない。

以上のように、政府行政機関による推進、支援及び企業側の危機感によって、台湾では、ISO14001 の環境マネジメントシステムを積極的に導入している。1996 年国際標準組織が ISO14000 を公表した翌年、台湾ではすでに 100 社以上の企業が ISO14001 の認証を取得していた。以後、認証を取得した企業が年々増加しつづけ、2003 年時点では、1100 社をこえる企業が 14001 の認証を取得している。

それでは、台湾の企業はいかに ISO14001 の認証取得を進めてきたのか。それを進める動機は何なのか。どういう成果をあげたのか。どのような困難に直面しているのか。

ISO14001 認証取得した企業に関する研究（温肇東、陳銘昆、1998）によれば、その主な動機及び期待される利益は次の六点である。①、経営効率、競争力を高め、例えば浪費を削減し、エネルギーを節約すること。②、リスクを減少させ、環境管理の品質を上昇させる。③、経営階層における永続的経営という理念。④、社会責任を実現する。⑤、企業イメージを高める、⑥、市場要素：非関税要素によって輸出市場を失うことを避ける。

台湾では、多数の工場をもつある企業はまず一つの工場を試験工場として選んで、この工場が ISO14001 の認証を取得した後、さらにこの経験をほかの工場へと広めていくというプロセスを進めてきた。試験工場をいかに選び出すのかという点、温肇東（1999）の研究によれば、次の基準で考えられているようである。①製作工程が最も複雑な工場、②新型工場、③ヨーロッパ向けの製品を作る工場、である。

また、同研究では、ISO14001 を導入した際の問題点について、以下の 6 点が提出されている：①初期の審査がうまく進まない。原因は（a）各部門によるコミュニケーションが非常に時間かかった（b）製作過程が複雑過ぎる（c）主観的な意見が多く含まれている。②社員の環境管理に対する認識が足りない。③書類の作成には時間及び経験が必要である。④原料の種類やサプライヤーが多いために、原料の環境品質をコントロールしにくい。⑤監督する人材を探しにくい。⑥ある部分の環境規定が厳しすぎる。

施励行、侯勝文、郭美秀（1999）の研究によれば、ISO14001 の認証取得を進める企業の最も顕著な動機は「企業運営の効率をアップさせ、環境への影響を減少させること」と「企業管理の体質の改善及び成果をあげる」ことである。これをさらに産業別に詳しく分析すると、半導体産業、電子産業、機械産業が「市場要素及び顧客の要求」から、ISO14001 の認証取得を進める傾向がある。これに対して、食品産業、建設産業などの企業では、企業イメージを上昇させる動機によって、ISO14001 を導入した傾向がある。

ISO14001 を導入する際、どれほどのコストをかかったのか。上述の研究によれば、コンサルタント及び認定にかかった平均金額が 81 万元（台湾ドル）であり、設備、投資方面にかかった平均金額が 4610 万元であった。

また、同研究によれば、ISO14001 の認証を取得するのに要した時間は平均 11.23 ヶ月である。建設産業では短い傾向にあるが、化学産業では比較的に長くかかる傾向がある。

企業が ISO14001 の認証取得によって、どういう成果をあげたのかについて、同研究の指摘によれば、最も顕著な成果は「組織及び環境管理の効率が高まる」、「一般的な汚染が減少する」という二点である。しかし、グリーン技術の向上や競争力の高まりという点については、現在の時点ではまだ明確な成果が見られないのである。

さらに、温肇東 (1999) の研究によれば、これらの企業が ISO14001 の認証取得を準備する前に、殆どの企業が環境保護に関する取り組みに力を入れている。ISO14001 と過去の環境管理との主な違いは前者の方がより制度化されている。また書類の整理や作成を重視するうえで、EMS 組織を構築するという成果の点で優れている。

これらの研究成果によれば、ISO14001 の認証取得は環境保全を考慮すると同時に、企業の経営面に対してよい影響を与えている。現在では、ISO14001 の認証を取得した企業には大中型企業が圧倒的に多いが、今後、OEM の中小企業や、大企業の下請けの中小企業にいかに関環境マネジメントを取り入れさせるかが重要な課題である。

5. まとめ

台湾の企業は、政府による環境行政の整備に伴い、次第に環境保護活動に力を入れるようになってきた。初期の環境保護活動は、反公害運動による圧力を受けて、それに対応したという消極的なものであった。例えば、高額賠償金の支払いといった教訓から、環境保護を考慮するようになった。しかし、現在では、国際的な影響によって ISO14001 の認定を取得した企業が増え続け、積極的な環境保護活動への取り組みが見られる。今後はいかに中小企業の経営に環境保護活動を取り入れるかが注目される。

脚注

(注1) この反公害運動については寺尾忠能「台湾一産業公害の政治経済学」(小島麗逸、藤崎成昭編『開発と環境—東アジアの経験』アジア経済研究所 1993) P.179 が詳しい。

(注2) この「五輕」事件については、本文の「3. 企業の消極的な環境保護運動」の中で述べられている。

(注3) この「五輕」事件については、寺尾 (1993) でも述べられている。

(注4) 企業の公害防止投資については、寺尾 (1993) を参照。

参考文献

蕭代基、黄燕如、「台湾の環境保護と経済発展の回顧及び展望」、『公害研究』、Vol.20,No.2,1990年,pp.37-43。

丘昌泰、『台湾環境管制政策』、淑馨出版社、1995年。

寺尾忠能、「台湾」、小島麗逸編『開発と環境』、pp.347-390.アジア経済研究所、1993年。

呂理徳、「20世紀台湾環境変遷之経験與回顧」、『2000年民間環保政策白書』、pp.1-23.厚生基金会出版、2000年。

李永展、「在自覚與自救之後」、『2000年民間環保政策白書』、pp.125-145.厚生基金会出版、2000年。

蕭代基「経済誘因與産業污染防治制度」、『台湾産業発展與政策』中華經濟研究院 pp.347-390.1995年。

顧洋、「我国因应国際環境管理系統之現状及策略検討」、『2000年民間環保政策白書』、pp.103-123.厚生基金会出版、2000年。

温肇東、陳銘昆、「企業導入ISO14000之研究—以台湾公司為例」、『中山管理評論』 Vol.6,No.1,1998年,pp.195-210。

温肇東、「企業的環境管理」、遠流出版社、1999年。

施励行、侯勝文、郭美秀、「我国産業推行ISO14000之調查分析」、Proceeding 12th Environmental Planning and Management Conference。国立中興大学環境工学系、1999年11月26,27日。

蕭新煌、「台湾地方環保抗争運動の性格與轉變：1980-1991」、『環境保護與産業政策』、前衛出版社、1994。

『公害糾紛処理白皮書』、行政院環境保護署、2000年。

『八十八年公害陳情處理白皮書』、行政院環境保護署、2000年。

『環境白皮書—八十九年版』、行政院環境保護署、2001年。